

提案を期待する課題の例（参考資料）

※本資料は提案の参考としていただくため、本県の課題や県としての取組状況、提案に期待する取組課題等をまとめたものであり、重点分野に該当すれば、本資料に記載されていない課題に対して提案いただくことも可能です。

教育分野の取組・課題について

| | | | |
|------------------------------|---|--|---|
| <p>背景</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 都心部と異なり、地方では塾がない等、学習機会の格差が生まれている ■ 教員のなり手の少なさ（働き方改革、ワークライフバランスの改善等により仕事としての魅力を高めることが求められている） ■ キャリア教育だけでなく、ひとりひとりの自己実現を可能とする教育環境（及び教育の達成感）が求められている | | |
| <p>あるべき姿</p> | <p>学校現場の業務効率化がなされ、職業としての学校教員の魅力が増し、志願者が増えている</p> | <p>学校外においても自主的な学びや高度な学習に取り組む機会が提供されている</p> | <p>多様な人材が地域で連携し、学校を越えて学びと育ちを支える教育環境が構築されている</p> |
| <p>現状の主要課題</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ ICTを活用した事務作業の負担軽減、デジタル活用による学校の働き方改革推進 ■ 情報教育担当教員への負荷集中 ■ 教員のデジタル適応及びスキル向上による校務効率化 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 通学区域制の撤廃に伴う特定の高校に対する志願者集中、学校間格差の助長（進路選択への影響） ■ 子どもの学習段階や教育の質向上に資するICTの利活用及び教育活動の充実 ■ 個々に応じた多様で適切な学びの場の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 徳島への愛着・誇りを抱き、社会の創り手として幅広い視野を有する人材の育成 ■ 地域人材が協働して身近な課題解決を目指す実践型の取組 |
| <p>既に実施している取組 (主要取組)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 統合型校務支援システムの導入・利活用 ■ 他県の先進事例から学ぶ業務効率化の取組推進 ■ 優れた手法・事例の共有による学校間・市町村間の取組レベルの引き上げ ■ キャリアステージに応じたICT活用指導力の育成に向けた研修の高度化 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 多様な学習ニーズに対応した講座の開拓による個人の学習支援、リカレント教育 ■ 生徒の主体的な進路選択に資する入学者選抜制度の導入 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 県民や関係団体等の多様な主体と連携した地域ICTクラブの取組推進 ■ コミュニティ・スクールの取組等についての発信・広報活動の充実 ■ 地域活性化・地方創生を担う人材育成を目的とした先端技術を活用した教育推進 ■ 様々な人材に対するそれぞれの役割に応じたリスキリングの推進 |
| <p>提案を期待する取組課題等</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 整備済みのスタディログや生成AI等を活用したより効果的なデータ利活用方法 ■ 高校等の教員が活用できる教材や問題をデータベースとして共有したり業務効率化が図れる仕組みの構築 ■ 教員の日常業務の効率化（採点等） ■ 教員個人のICTスキルに依存しないICT活用による業務効率化 | <ul style="list-style-type: none"> ■ GIGA端末、ICT教材の配備は進んでいるが個人の関心や状況に応じた学習ルート等が未確立 ■ 都心部に居住していなくても中学生・高校生等の進学をめざす学習意欲の高い子どもが学べる仕組みの構築 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の学習資源や取組が集約・検索可能な形で整備された仕組みの構築 ■ 地域の人材や事業者が教育活動へ関わるための仕組みの構築 |

参考：徳島新未来創生総合計画、徳島県教育振興計画（第4期）、デジタルとくしま推進プラン、徳島県学校教育情報化推進計画、徳島県インフラDX推進プラン、文部科学省「徳島県教育委員会からの御意見」

医療・福祉分野の取組・課題について

| | | | |
|--|--|--|---|
| <p>背景</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 医師数は全国有数ながら県西部・県南部等の過疎地域の医師不足は深刻化、特定の診療科における医師の偏在化、医師の高齢化が進行している ■ 高齢化に伴い、介護ニーズが増大する一方、介護現場の人材不足が深刻な状況になっている ■ こども・若者が安全・安心で幸福な生活を送るためにこども目線を踏まえた施策検討が必要になっている | | |
| <p>あるべき姿</p> | <p>医師・看護師・介護の人材確保及び業務環境の改善により、在宅医療が充実している</p> | <p>持続可能で魅力ある介護事業の実現 ・地域での多様な主体の参画による 介護予防の実現</p> | <p>こども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会 「こどもまんなか社会」の実現</p> |
| <p>現状の 主要課題</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 医療人材育成・確保 ■ 医療現場の勤務環境改善・負担軽減 ■ 入退院を支援する看護師等の確保と受入先等調整の業務効率化 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 介護現場の良好な就労環境の整備 ■ 介護人材の確保・育成 ■ 介護業務の効率化・業務負担軽減 ■ 介護・フレイル予防 ■ ひとり暮らし高齢者等の見守り | <ul style="list-style-type: none"> ■ 人格と個性が尊重され安全・安心にすごすることができる多くの居場所の確保 ■ こどもの権利や意見の尊重 ■ 保育人材の確保 ■ 保育現場の業務効率化 |
| <p>既に 実施している 取組 (主要取組)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 大学への地域特別枠医師の制度設置・修学資金貸与制度・キャリア形成プログラム ■ 電話医療相談による夜間・休日受診の医師の負担軽減 ■ 医師が長時間労働となっている医療機関の取組に対する支援 ■ 家族等との調整を行う退院支援担当者の配置推進・在宅医療に向けた多職種連携体制の構築 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 介護テクノロジー導入の支援（介護ロボットの展示・貸し出し等） ■ 介護予防のための地域ケア個別会議の実施（市町村への実施支援） ■ 住民主体の通いの場の普及促進 ■ 介護予防リーダーやフレイルサポーターの養成 ■ 生活支援コーディネーターが中心となった生活支援・介護予防サービスの基盤整備 ■ 高齢者等の見守りネットワークの県下全市町村への設置・機能強化 | <ul style="list-style-type: none"> ■ こども食堂や学習支援の場などの地域での多様な居場所づくり ■ ワークショップ・アンケート等によるこどもからの意見聴取 ■ ファミリー・サポート・センター事業や病児・病後児保育事業、一時預かり事業 ■ 子育て支援パスポートの提供・周知 ■ 保育士・保育所支援センターによる求人照会や情報提供等 |
| <p>提案を 期待する 取組課題等</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 各医療現場に共通する専門職のコア業務・ノンコア業務の業務効率化が図れるソリューションの導入検討 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 各介護現場に共通する専門職のコア業務・ノンコア業務の業務効率化が図れるソリューションの導入検討 ■ 住民や県内協力事業者等が参画しやすい見守りの仕組み ■ 介護・フレイル予防の推進人材（ボランティア等）の参加促進・マッチングの仕組み | <ul style="list-style-type: none"> ■ こども食堂の運営をサポートできる仕組み（食材の募集・分配、ノウハウの共有等） ■ 保育人材や補助人材を確保しマッチングする仕組み ■ 企業等が子育てを応援しやすくなる仕組み |

参考：徳島新未来創生総合計画、第8次徳島県保健医療計画、とくしま新未来DX推進プラン、とくしま高齢者いきいきプラン、とくしまこどもまんなか大作戦

防災・土木分野の取組・課題について

| | | | |
|--|--|--|---|
| <p>背景</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■津波避難困難者ゼロに向けたインフラ・体制強化が必要 ■南海トラフ地震によるリスクの最前線であり、被害軽減・避難の体制強化が必要 ■今後、建設後50年以上経過する道路・河川・砂防・港湾などの公共土木施設が加速度的に増加することが予想されるため、将来にかかる維持管理・更新費用の抑制が必要。併せて建設業界の生産性向上・働き方改革が必要 | | |
| <p>あるべき姿</p> | <p>安全安心な社会基盤 ・インフラ整備がなされている</p> | <p>災害時に本部・関係機関の 迅速な連携がなされている</p> | <p>地域・住民ぐるみでの 防災・避難が可能になっている</p> |
| <p>現状の 主要課題</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 公共土木施設の維持管理業務の効率化 ■ 建設業界の生産性向上・働き方改革 ■ 地籍の整備 ■ 自治体土木専門職の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 災害対策本部等での防災DXの推進 ■ 緊急時医療体制の構築・人材育成 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 自主防災組織・避難行動要支援者支援等の体制強化 ■ 防災人材・地域人材の育成、防災の啓発 |
| <p>既に 実施している 取組 (主要取組)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 公共土木施設の点検におけるドローンやAIを活用した維持管理業務の省力化 ■ 情報共有システム・Web会議等の活用による移動時間の削減や情報共有の効率化 ■ i-constructionの推進・インフラメンテナンスの現場変革・3次元データの利活用等による生産性向上・働き方改革の推進 ■ リモートセンシングによる地籍調査の効率化 ■ 津波避難タワーの整備 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 国システムと連携した現行防災システムの見直し・防災デジタルプラットフォームの構築 ■ 協定先と連携したドローンによる輸送体制の構築と医薬品供給体制構築（山間の孤立地域での実証） ■ SNSを活用した被害情報の収集 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 総合防災訓練の実施 ■ 自主防災組織の設置促進（2022年には94%）・自主防災組織を通じた防災意識醸成・避難行動の周知 |
| <p>提案を 期待する 取組課題等</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 建設業界におけるDXを活用した生産性向上及び、働き方改革による人材育成・確保 ■ 自治体土木専門職の事務軽減や育成につながる仕組み（作業の自動化など、業務の効率化） | <ul style="list-style-type: none"> ■ 被害状況を把握し連携する仕組みの構築 ■ LINE等を活用したさらなる住民への災害情報発信の強化が必要 ■ 操作するための資格やデータ分析の手間が必要で、業務効率化が可能な技術の活用 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 住民の防災意識を高め、避難や対策等を日常から意識づけられる効果的な教育・啓発が必要 ■ 高齢者、外国人をはじめ利用者に配慮した使いやすい避難情報把握の仕組みの構築 ■ 個別避難計画情報を利用した要支援者の避難情報の把握（クラウドマップを利用しオンラインでの情報共有を可能にする） |

参考：徳島新未来創生総合計画、徳島県地域防災計画、徳島県建設産業ビジョン

交通・観光分野の取組・課題について

| | | |
|-------------------------|--|--|
| <p>背景</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 広域公共交通ネットワークの充実による県民・観光客が移動しやすい環境が求められている ■ 県民の移動ニーズに対応した持続可能な移動手段の確保が必要 ■ 自然・歴史・文化などの観光資源の活用や観光DXの推進等により観光産業を「稼げる産業」へと変革することが必要 | |
| <p>あるべき姿</p> | <p>持続可能な公共交通ネットワークが構築されている</p> | <p>国内外から観光客を誘客し賑わいが生まれ観光が稼げる産業になっている</p> |
| <p>現状の主要課題</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 人材難や厳しい収支環境に対応できる持続可能な公共交通ネットワークの構築 ■ 交通空白地におけるワンマイル移動等の手段の確保 ■ デジタル技術や先進技術を活用した持続可能な移動支援サービスの構築 | <ul style="list-style-type: none"> ■ マスマーケティングによる発信だけではなく詳細な分析によるターゲティングや観光情報の個別最適な情報発信・コンテンツの提供 ■ 周遊促進による滞在時間の増加 ■ コンテンツの高付加価値化・体験型コンテンツ整備（食・自然等の資源）による消費額の増加 ■ データ利活用により持続可能で効果的な観光施策・運営の実施 |
| <p>既に実施している取組（主要取組）</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 路線バス、鉄道等の乗継連携 ■ デマンド型コミュニティバスの運行 ■ 時刻表等の分かりやすい交通情報の発信・MaaSの推進（路線情報のオープンデータ化等） ■ キャッシュレス決済の推進 ■ 交通空白地域におけるボランティア運送 ■ スクールバスへの一般乗車受入 ■ 福祉バスの有効活用 ■ 部活動拠点校への移動支援サービス実証 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 空路・陸路の誘致活動（ソウルとの定期便開設等） ■ サイクルツーリズム・ウェルネスツーリズムの推進 ■ 林道や浮漁礁・海の駅などの観光資源や施設の活用 ■ 旅アプリ「しこくるり」による観光情報発信 ■ DMP（Data Management Platform）の構築検討 ■ インバウンドの受入環境整備に対する施設への支援 ■ 空き家の宿泊施設としての利活用等の推進 |
| <p>提案を期待する取組課題等</p> | <p>厳しい収支状況の中でも持続可能な以下の取組課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 個人の移動に最適化された一体的な交通情報の発信 ■ 移動目的・ニーズを満たす導入・運用コストを抑えた費用対効果の高い交通手段の整備 ■ 自家用車から公共交通へと移動手段の切り替えを促す取組をはじめとする公共交通の利用促進に資する仕組みづくり | <ul style="list-style-type: none"> ■ デジタルマーケティング・EBPMの効率的な実施方法（データに基づく需要分析・予測やターゲティング検討、観光事業者やDMO等の施策やコンテンツに関する分析支援ツール等） ■ 平時は観光情報の発信を行い、発災時にはインバウンドを含む避難誘導等が行える仕組みの構築 ■ 生成AIの活用等によるインバウンド向けの案内やガイド育成の仕組みづくり・宿泊施設や観光事業者等の業務や情報発信の効率化 ■ イベントの一元管理・効率的な情報発信方法の検討 ■ 旅行者が個人最適な旅程を計画したり、工事による通行規制や渋滞状況・花の開花状況・駐車場の空車情報等をリアルタイムに把握でき反映できる仕組みの構築 |

地域経済・雇用分野の取組・課題について_①

| | | |
|------------------------------|---|---|
| <p>背景</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 少子高齢化等により農林水産業の担い手が減少しており、労働力の確保や作業の省力化が必要。また生産コストが上昇するなか、収益性の向上が必要 ■ 人口減少に伴い国内消費市場が縮小化しており、経営者の高齢化に伴う休廃業による貴重な経営資源の散逸が懸念される ■ 地域の中小企業等において慢性的な人材不足が生じており、生産性向上や持続的な運営を行うにあたってデジタル技術の活用を行うためのノウハウ・リソースが不足している。中小企業においてDXの必要性や効果を認識できていない企業も存在している | |
| <p>あるべき姿</p> | <p>農林水産業が地域経済を支える基幹産業として発展している</p> | <p>中小企業等のDXが進み、県下企業の生産能力が確保され時代のニーズにあった事業展開が行えている</p> |
| <p>現状の主要課題</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 農林水産業における労働力の確保 ■ 安定的な経営基盤の構築に向けた課題解決 ■ 農林水産物の増産や品質の向上・作業の効率化 ■ 農林水産業の魅力の周知 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 社内でDXを推進できる人材や外部コーディネーターの確保 ■ 業務効率や生産性向上と賃上げ実施 ■ ワンストップによる適切なDX支援の提供 |
| <p>既に実施している取組 (主要取組)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 農業支援サービス事業者や外国人材等の多様な担い手の確保 ■ 産地の課題解決に向けたプロジェクトの推進と新技術の研究開発 ■ 一次産業のスマート化の推進（スマート農業・林業・漁業・畜産） ■ 国内・外に向けたプロモーションの展開と販路開拓の支援 | <ul style="list-style-type: none"> ■ とくしまDX推進センターを核として県内企業でのDXの推進に向けた伴走型支援・ワンストップでの相談対応やデジタル技術に関する共同研究の実施 ■ 企業DXに関するセミナー実施・専門家派遣 ■ 生産性向上・収益構造の強化に取り組む県内事業者の設備投資等を支援する補助金制度の設置 ■ 生産工程やサービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資に要する補助金制度の設置 |
| <p>提案を期待する取組課題等</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 農業支援サービスと農業者のマッチングを促進する仕組みの構築 ■ 取組を可視化し、SNSを含めた情報発信の強化 ■ 香酸かんきつ類（すだち、ゆず等）の農地の特定、増産に繋がるデジタルマップの検討 ■ 担い手の確保やインバウンドを含めた国内外への販売拡大に向けた、農林水産業が持つ魅力の発信力強化 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 各産業に特有の共通業務・工程等に関する効果的な具体的なソリューションの提示（県下の複数社で共同調達・相乗りが見込まれたり共同で推進できるツール等） ■ デジタルツールによる導入効果を可視化しDXの重要性を認識できDXに係る投資を社内で検討・合意しやすくなるツール ■ 小規模企業等においてバックオフィス機能等の低廉な費用で業務効率化が見込める仕組み ■ 県内中小企業の行政とのコミュニケーションが行いやすくなるプラットフォーム（企業の提供可能サービスの情報の共有や行政が企業から政策に対するニーズや意見の収集等） |

地域経済・雇用分野の取組・課題について②

| | | |
|------------------------------|---|--|
| <p>背景</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■人口減少および高齢化の進行に伴い、地域経済の市場が縮小化するとともに担い手である人材確保が困難になっている ■特に10歳代後半から20歳代にかけて県外への転出超過が多くなっており、40歳代以下においても転出超過の傾向が続いている | |
| <p>あるべき姿</p> | <p>子育てと仕事の両立ができたり、若者の地元雇用の機会が確保され、地域経済を支え活躍できている</p> | <p>戦略的に情報発信がなされ、シビックプライドの醸成や定住・移住につながっている</p> |
| <p>現状の主要課題</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■若者の県内企業での雇用機会の確保 ■子育てしながらや子育てがひと段落したあとに就職する場合の支援 ■テレワーク等柔軟な働き方の普及啓発や選択肢を広げるためのスキルアップ支援 ■共働き・共育ての推進 | <ul style="list-style-type: none"> ■県民・県外双方に向けた、施策や魅力に関する効果的・戦略的な発信 ■若者の流出抑制・定住やUターンの促進 ■シビックプライドの醸成 ■来訪促進 |
| <p>既に実施している取組 (主要取組)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ファミリー・サポート・センターによる会員の相互援助活動（子どもの送迎や預かり等） ■とくしまジョブステーションによる職業相談・職業紹介 ■「ジョブナビとくしま」による県内企業の魅力や採用情報の発信 ■「徳島マッチボックス」による柔軟な働き方の促進 ■子育てにやさしい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を「はぐくみ支援企業」として認証 ■中小企業への「共働き・共育て」応援奨励金 | <ul style="list-style-type: none"> ■広報紙をHP等で掲載・新聞への折り込み配布 ■YouTubeチャンネルでの情報発信 ■各種SNS（X/Facebook/Instagram）を活用した情報発信 ■首都圏での交通広告・テレビ広告等 ■移住ポータルサイト「住んでみんで徳島で！」の運用・移住セミナー等の実施 ■各市町村による移住関連制度の実施 |
| <p>提案を期待する取組課題等</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■若者や女性が多様な働き方を選択するためのデジタル等の就職に活用できるスキルアップの支援 ■一度県外に転出した若者がUターンする際や出産等により離職し再就職しようとする女性等が県内企業の仕事やその魅力を知りマッチングできる仕組み・県内企業の潜在雇用の効率的な把握方法 ■子どもの送迎託児等に関する人材とのより効率的で利便性の高いマッチングの仕組み ■中小企業の男性長期育休や代替人員確保を促進する仕組み ■病児保育受付のDX化 | <ul style="list-style-type: none"> ■定住・移住・来訪等のEBPM、PDCAの仕組みづくり、データ収集・詳細な分析の手法（リーチした人の属性の詳細分析やどのような検索ワードで県が認知されているかの分析等） ■インターネットやデジタルデバイスなどを活用し、KGI、KSF、KPI、アクションプランを設定のうえ、戦略的に情報発信及び効果測定を行う方法 ■県広報紙や既存取組以外で広く県民に情報を届ける方法 |